

事務事業名	社会教育一般管理費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会教育行政の基盤整備を目的に、社会教育委員及び公民館に配置している非常勤職員の報酬の執行、公民館職員等の研修会を実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	社会教育法					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の運営(議長1人・委員14人) 6回開催 ・公民館非常勤職員の配置(社会教育指導員5人) ・公民館職員等への研修の実施 4回開催 ・課内FAX, 電子複写機及び部内施設に自動体外式除細動器(AED)を賃貸借により設置 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県社会教育委員連絡協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,895 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	15,106 千円	生涯学習非常勤職員, 社会教育指導員, 社会教育委員報酬
		賃金	951 千円	パート賃金
		役務費	296 千円	会議録反訳料, FAX通信料
		使用料及び賃借料 その他	1,340 千円 1,202 千円	AED賃借料, 印刷機賃借料, 電子複写機賃借料ほか 旅費, 報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R元年度 支出済額 18,895 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金 県支出金 その他 ()		
		一般財源	18,895 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	5.49
合計	7.54

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,315	38,096	35,945	38,836			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,878	38,661	36,790	38,818			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,800	5,067	5,192	4,654			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,078	33,594	31,598	34,164			
	①職員給与合計(常勤)	20,477	20,743	18,792	18,739			
	②報酬合計(非常勤)	10,376	11,844	11,844	14,241			
	③退職金相当額	1,225	1,007	962	1,184			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	437	-565	-845	18			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	437	-565	-845	18			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	87.78	425,105	89.11	427,501	83.73	429,317	89.68	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		社会教育委員会において様々な意見をいただくことで、本市の社会教育基盤の整備につながった。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「生涯学習ふじさわプラン2021」の効果的な推進を図るため，市民の視点や専門的な視点を有する社会教育委員会において進捗管理を行っている。限られた時間でいかに円滑に進行し，効果的な意見をいただき，それらを事業に反映するかが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の経年変化に着目する等進捗管理方法を工夫し，事業課にフィードバックできる体制を整える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会を6回開催し，「生涯学習ふじさわプラン2021」の進捗管理について協議を行ったことで，より一層の社会教育の推進が図られた。 社会教育職員の研修を4回行い，社会教育に関する知識や技術を学ぶことで，各社会教育施設等での社会教育の推進に寄与した。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き社会教育委員会において，生涯学習ふじさわプラン2021の進捗管理を行うとともに，社会教育行政の基盤整備に努める。 公民館職員が，学習の成果を地域づくりにつなげる「コーディネーター」としての役割をより一層高めるために，研修内容を充実させる。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	後援等名義使用に関すること	無	無	1	1
4	生涯学習ふじさわプランに関すること	無	有		1
15	社会教育委員会議の庶務	無	有	3	3
23	社会教育職員等研修会（新任職員研修，月例研修）	無	有	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	生涯学習推進事業費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民の主体的な学習を推進し、その学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を目的に、藤沢市生涯学習活動推進室の管理・運営、生涯学習講座の実施、生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」及び生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等							
事業実施内容	1 藤沢市生涯学習活動推進室の管理・運営(来室者3,829人, 生涯学習サロン利用416件) 2 生涯学習講座の実施(13講座, 1,266人受講) 生涯学習大学事業(郷土愛を育む活動分野(放送通信コース), 人材育成・学習成果活用分野(地域活動コース, 市民講師コース)), 生涯学習サロン事業 3 生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営(講師登録296件, 利用件数129件) 4 生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営(登録講座102講座, 実施回数58回)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢エフエム放送(株), (一社)Workation Network) (委託等内容: 放送通信コース, 地域活動コース) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,326 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	521 千円	生涯学習講座講師謝礼
		需用費	188 千円	人材バンク冊子等コピー用紙, 事業用パンフレット印刷費
		役務費 委託料	79 千円 3,538 千円	生涯学習活動推進室電話料, 手数料 放送通信コース・地域活動コース委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 4,326 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,326 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.34
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.34

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,305	17,391	20,856	17,361			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,204	18,764	21,313	17,349			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,421	4,844	8,400	4,326			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,783	13,920	12,913	13,023			
	①職員給与合計(常勤)	15,836	13,275	12,284	12,249			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	947	645	629	774			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,101	-1,373	-457	12			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,101	-1,373	-457	12				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.82	425,105	40.68	427,501	48.58	429,317	40.09	433,060

成果実績	指標名	生涯学習講座参加者数(延べ人数)	目標	1,286	単位	1,410	単位	813	単位	1,364	単位
			実績	1,171	単位	1,452	単位	765	単位	1,176	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			19,901.79	11,977.27	27,262.75	14,762.76					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	様々なテーマで生涯学習に関する事業を展開し，地域人材の発掘・育成を行っているが，シニアだけでなく，地域人材として将来的に活躍が期待されるミドルエイジ(40～50代)にも裾野を広げ事業を実施したが，テーマ設定や開催方法等，より参加しやすい内容をさらに検討していく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	地域人材の発掘・育成事業においてミドルエイジをメインターゲットに据えた事業を行うなかで，民間事業者を含む他機関等との連携を図りながら，事業参加者が地域との継続的な関係性を築けるように，事業の仕組みを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	東京2020大会等，藤沢市を取り巻く環境を踏まえた事業展開を行い，市民の生涯学習を推進した。また，公民館事業と区別化を図り，地域との関りが少ないミドルエイジを対象とした事業において，定年後を見据えたライフスタイル講座を実施することにより，地域における仲間づくりを促すことができた。	
	事業の方向性	事業統合
今後の方針	人生100年時代と言われる超高齢社会における諸課題の解決，地域人材の育成等，生涯学習の役割の重要性が増す中で，「生涯学習活動推進室」における学習環境の提供と主体的なネットワークの構築を通じて，市の生涯学習が目指す生涯学習ふじさわプラン2021の基本理念である「一人ひとりの学びから地域の人がつながり藤沢の未来を創造する」社会の実現を図っていく。なお，この事務事業については，令和2年度から社会教育関係事業費と統合し，より効果的・効率的な事業運営を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	藤沢市生涯学習活動推進室の運営	無	有	3	3
5	生涯学習講座の計画・実施	有	有	3	3
6	生涯学習活動推進室運営委員会	無	有	3	3
8	生涯学習人材バンクの登録	無	有	3	3
9	生涯学習人材バンクの利用	無	有	3	3
10	生涯学習出張講座の運営	無	有	3	3
12	社会教育事業に係る準公金の取り扱いに関すること	無	無	3	3
16	生涯学習推進本部の庶務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	社会教育関係事業費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	大学などの高等教育機関, 社会教育関係団体と連携し, 社会教育に関する各種の事業を実施し, 個人, 団体に関わらず, 成人各層を対象にした学習活動の充実を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	・大学市民講座開設業務委託(慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス・湘南工科大学・多摩大学グローバルスタディーズ学部・日本大学生物資源科学部) ・保育者セミナー						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス・湘南工科大学・多摩大学グローバルスタディーズ学部・日本大学生物資源科学部) (委託等内容 : 大学市民講座開設業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,101 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	4 千円	事業用旅費
		需用費	50 千円	事業用消耗品
		委託料	1,047 千円	市内4大学市民講座開設業務
財源内訳	R元年度 支出済額 1,101 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,101 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.34
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.34

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	9,518	5,335	3,742	4,408
(1)現金を伴う支出 (千円)	9,409	6,482	4,403	4,405
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,307	1,262	1,126	1,101
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	8,102	5,220	3,277	3,304
①職員給与合計(常勤)	7,645	4,978	3,117	3,108
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	457	242	160	196
(2)現金を伴わない支出 (千円)	109	-1,147	-661	3
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	109	-1,147	-661	3
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.39	12.48	8.72	10.18
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	大学市民講座参加者数(実数)	目標	890	単位	890	単位	890	単位	1,390	単位
			実績	611	単位	562	単位	528	単位	472	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			15,577.74	9,492.88	7,087.12	9,338.98					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	他の事業(本課生涯学習大学や公民館事業)で行っている講座と当事業費で実施している講座の棲み分けをする上で，実施手法について整理する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	より効果的，効率的な事業展開とするため，他事業と組み合わせて，事業実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内4大学と連携した講座等を実施することで，特に成年層の市民に対し，学習活動の支援を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	人権講座等，従来，この事業費で行っていた事業をより効果的，効率的に実施するため，この事務事業については，令和2年度から生涯学習推進事業費と統合する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	保育者セミナー(事業計画・事業実施)	無	有	3	3
13	大学市民講座業務委託(市内4大学)	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	生涯学習表彰費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市在住・在学・在勤等で、文化・芸術・スポーツ・読書活動・その他の生涯学習分野において活躍された個人や団体に対し、その荣誉と功績を称えることにより、一層の活躍を期待するとともに、広く市民に周知を図ることにより、更なる生涯学習活動の普及、促進が図られるよう表彰を行う。						
対象	4. その他	藤沢市在住, 在学又は在勤等の個人又は団体				433,060	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生涯学習特別貢献表彰要綱						
事業実施内容	生涯学習特別貢献表彰式を6回実施し、個人16人、団体6組に対して表彰を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 489 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	479 千円	生涯学習特別貢献表彰記念品
		役務費	10 千円	表彰状筆耕料
財源内訳	R元年度 支出済額 489 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	489 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.44
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.44

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	5,874	5,625	4,398	4,769				
(1)現金を伴う支出 (千円)	5,756	5,760	4,758	4,765				
事業費(支出済額-②報酬合計)	547	540	519	489				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	5,209	5,220	4,239	4,276				
①職員給与合計(常勤)	4,915	4,978	4,033	4,022				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	294	242	206	254				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	118	-135	-360	4				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	118	-135	-360	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.82	425,105	13.16	427,501	10.24	429,317	11.01	433,060

成果実績	指標名	表彰式回数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	7	単位	7	単位	6	単位	6	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	表彰は、全国規模の大会等で優秀な成績を収めた在住、在学、在勤等の方に対し、都度表彰するもので、毎年の表彰対象者を計れないため目標値を設定しない。									
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			839,142.86	803,571.43	733,000.00	794,833.33					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	表彰対象となる生涯学習分野は非常に幅広く，また表彰の対象となる功績等の情報元も様々であるため，どのようにして効率的かつ正確に対象となる方，団体等の情報を把握していくかが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	新聞やインターネットを中心に，継続的な情報収集に努めるとともに，庁内他課等にも情報提供の範囲を広げ，効率的かつ確実に情報の把握に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	文化・芸術・スポーツその他の生涯学習分野で顕著な成績を収めた方々の功績を表彰式という場で称えることは，市民にとって「郷土愛あふれる藤沢」を実現する一助となるものであり，また，生涯学習活動の推進が図られる意義のある事業である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市の生涯学習の発展が，「郷土愛あふれる藤沢」に実現につながることから，今後も当該事業を継続して行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	生涯学習特別貢献表彰に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館管理費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	公民館の円滑な運営・管理のための施設等の維持管理。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	社会教育法, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律, 藤沢市公民館条例															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設申請管理システム・自動券売機等の維持管理, 消耗品等必要物品の整備 ・機械警備による施設監視(単独館及び2分館) ・施設管理・設備点検(単独館及び2分館) ・公民館における, 施設の突発的な破損に対する修繕 ・公民館運営審議会の運営(委員長1人 委員19人) 4回開催 																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市まちづくり協会, セコム(株), 藤沢市民会館サービス・センター(株)等 (委託等内容 : 施設管理・設備点検等業務, 機械警備業務, 音響・照明・舞台等設備保守・点検業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県公民館連絡協議会負担金ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 40,858 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	657 千円	公民館運営審議会委員報酬
		需用費	4,075 千円	自動券売機修繕, 公民館施設修繕, 消耗品購入ほか
		委託料	12,970 千円	施設管理・設備点検等業務委託, 機械警備業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 40,858 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	19,252 千円	
		国庫支出金		
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
		令和元年度		
正規職員等		1.55		
再任用短時・任期付短時職員		0.00		
非常勤職員		0.00		
合計		1.55		
※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	66,215	64,372	62,885	55,935			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	65,761	65,124	63,364	55,922			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	48,881	49,174	48,428	40,858			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,880	15,950	14,936	15,064			
	①職員給与合計(常勤)	15,927	15,211	14,209	14,169			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	953	739	727	895			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	454	-752	-479	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	454	-752	-479	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	155.76	425.105	150.58	427.501	146.48	429.317	129.16	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設老朽化に伴う施設修繕要望が増えているが，突発的に発生することが多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設再整備を控えている館の修繕は必要最低限とし，他館の修繕に手を付けられるよう調整・検討する。なお，市民センター併設館については，市民自治部とも調整・相談をしながら検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の機械警備等を始めたハード面の管理や，公民館施設予約システム，自動券売機等ソフト面の管理により，公民館の円滑な運営・管理を行うことで市民サービスの向上を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も引き続き，円滑な公民館運営を図り，市民が気持ちよく各施設を利用できるよう必要な維持管理を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	公民館長会議	無	無		2
19	公民館運営審議会委員委嘱・報酬支給	無	無	3	
20	公民館運営審議会	無	無	3	1
24	公民館の施設管理	有	有	1	
25	施設予約管理システム	無	有	3	1
26	公民館使用料	無	無	1	
29	公民館事業の予算管理	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

成果実績	指標名	海洋科学教室参加者数	目標	260	単位	260	単位	260	単位	260	単位	260
			実績	260	単位	260	単位	260	単位	260	単位	260
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			31,753.85	25,569.23	16,980.77	19,576.92						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	海洋科学教室の実施にあたり，13公民館に対象の小学校を割り当て参加者を募集しているが，公民館によって児童数に差があり，公平な参加者募集ができていない。
(2)	(1)解決のための今後の取組	公民館毎の対象小学校や，募集の人数の変更等について，各公民館と調整しながら，より公平な方法を再検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	13公民館で展開している各種事業のひとつとして，海洋科学教室を実施し，市民の生涯学習を支援することができている。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	引き続き，事業を継続実施することで学習活動支援をしていくが，海洋科学教室について，従来の事業プログラムの見直しを図り，より効果的な事業となるよう実施していく。また，この事務事業については，令和2年度から公民館運営業務費と統合し，より効果的，効率的な事業運営を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	海洋科学教室（新江ノ島水族館）	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館運営業務費										担当課	部課名	生涯学習部生涯学習総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	5312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民センターを併設する11公民館において、社会教育事業の企画実施等、公民館運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	社会教育法, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律, 藤沢市公民館条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館非常勤職員の配置(77人) ・公民館業務用パソコンの貸借(46台) ・公民館バス事業の実施(18事業) 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 112,856 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	105,499 千円	公民館非常勤職員報酬
		旅費	2,731 千円	非常勤職員通勤費, 会議・事業・研修旅費
		需用費	198 千円	公民館業務用消耗品
		使用料及び賃借料	4,428 千円	公民館バス使用料, 公民館業務用PC賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 112,856 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	112,856 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.94
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	47.86
合計	50.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	146,686	141,218	139,699	141,454			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	145,974	142,656	140,328	141,429			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,942	7,998	7,724	7,357			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	138,032	134,658	132,604	134,072			
	①職員給与合計(常勤)	29,487	28,026	26,951	26,875			
	②報酬合計(非常勤)	106,781	105,271	104,274	105,499			
	③退職金相当額	1,764	1,361	1,379	1,698			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	712	-1,438	-629	25			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	712	-1,438	-629	25			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	345.06	425,105	330.33	427,501	325.40	429,317	326.64	433,060

成果実績	指標名	市民センター併設公民館における公民館事業参加者数(延べ人数)	目標	122,244	単位	139,536	単位	133,735	単位	130,686	単位
			実績	185,845	単位	112,177	単位	135,135	単位	116,833	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			789.29	1,258.89	1,033.77	1,210.74					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	公民館の高齢者事業等において，バスを使用したプログラムを組む館が多いが，行政が提供する社会教育事業として，今後も行っていくか検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	行先の選定をはじめとした，バス事業のあり方について，公民館の意見も確認しながら検討をしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公民館における，学習機会及び自主的な活動の場の提供を行うための人員の配置や機器の設置を行うことで，市民の多様な学習要望に応える基盤整備を行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業統合</p> <p>法改正により，令和2年度から会計年度任用職員による運営体制となるが，市民センター・公民館については，地域の拠点施設として，担う役割が重要になっていることから，公民館担当職員のあり方について検討を継続しながら，よりよい公民館運営を進めていく。</p> <p>また，地域における社会教育の果たすべき役割である「地域づくり」，「人づくり」，「つながりづくり」を公民館事業を通じて行えるよう，事業展開する。なお，今後，より効果的，効率的に運営を図るため，この事務事業については，令和2年度から公民館事業費と統合する。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	公民館担当者会議	無	有		2
21	公民館非常勤職員委嘱・報酬支給	無	有	1	1
22	市民活動補償保険	無	有	1	
27	事業計画・報告・講師情報	無	有	3	3
28	公民館まつり	無	有	1	
29	公民館事業の予算管理	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------